



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL http://www.asgent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,158	4.8	△274	—	△273	—	△284	—
27年3月期第3四半期	2,060	△15.1	△180	—	△175	—	△115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△74.55	—
27年3月期第3四半期	△30.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,051	1,430	69.6
27年3月期	2,378	1,734	72.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,428百万円 27年3月期 1,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	11.6	△140	—	△140	—	△140	—	△36.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	3,959,500株	27年3月期	3,959,500株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	143,766株	27年3月期	143,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	3,815,734株	27年3月期3Q	3,838,957株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、円安や原油安による企業収益の改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、新興国や資源国の減速により、全体的には先行き不透明な状況で推移いたしました。

ネットワークセキュリティ業界においては、サイバー攻撃による事件の報道が日常的になされるなど、社会的な関心はますます高まりを見せており、官民共に対応強化の動きがより一層活発になってきました。12月には、経済産業省より、民間企業向けのサイバーセキュリティ分野の経営指針となる「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」が公表されるなど、サイバーセキュリティ対策が企業経営における重要な課題の一つとなってきております。

このような環境の下、高度化、巧妙化するサイバー攻撃の脅威に 대응べく、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。今までにない価値を提供していくことで、ビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていきます。

主な取り組みとしては、11月に地方公共団体、教育機関向けメールの添付ファイル無害化ソリューションとして「Secure Data Sanitization パブリックパッケージ」の提供を開始いたしました。現在、メール無害化ソリューション「Secure Data Sanitization for E-mail」はSMTPを利用するすべてのメールサーバに対応しており、多くの組織でメールの無害化を行うことが可能となりました。また、「セキュリティソリューションセミナー ～ マルウェア感染端末を検知し、セキュリティ被害を未然に防ぐためには ～」をはじめとしたセミナーの開催も継続的に実施しております。

業績につきましては、売上高は2,158百万円（前年同期比4.8%増）、各段階利益につきましては、引き続き「セキュリティ・プラス」のポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などの先行投資を進めた結果、営業損失274百万円（同一%）、経常損失273百万円（同一%）、四半期純損失284百万円（同一%）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は2,051百万円となり、前事業年度末に比べ326百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が173百万円、売掛金が190百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は621百万円となり前事業年度末に比べ22百万円減少しました。これは主に、未払金が38百万円、未払消費税が68百万円減少した一方で、買掛金が65百万円、前受収益が15百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計の1,430百万円については前事業年度末に比べ303百万円減少しました。これは主に、四半期純損失284百万円の計上があったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

第2四半期会計期間より当社における商品の評価方法は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、第2四半期会計期間における基幹システムの変更を契機としたものであり、適時に商品別の原価を把握するために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,711	785,969
売掛金	895,441	704,976
商品及び製品	28,539	33,684
貯蔵品	177	125
仕掛品	196	15,981
前渡金	7,926	3,330
前払費用	45,486	53,748
繰延税金資産	18,373	9,487
その他	13,945	19,921
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	1,969,770	1,627,203
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,472	46,520
工具、器具及び備品(純額)	156,825	154,532
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	208,152	202,906
無形固定資産	101,954	94,966
投資その他の資産	98,445	126,757
固定資産合計	408,552	424,631
資産合計	2,378,323	2,051,834

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,444	261,851
短期借入金	100,000	100,000
未払金	90,226	51,341
未払費用	30,081	43,128
未払法人税等	4,537	6,103
前受金	10,774	3,796
預り金	5,261	16,310
前受収益	2,705	18,251
賞与引当金	43,161	24,481
その他	69,844	9,170
流動負債合計	553,037	534,436
固定負債		
退職給付引当金	91,249	87,019
固定負債合計	91,249	87,019
負債合計	644,286	621,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	320,720	17,165
自己株式	△65,577	△65,577
株主資本合計	1,731,452	1,427,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	155
評価・換算差額等合計	—	155
新株予約権	2,584	2,324
純資産合計	1,734,037	1,430,378
負債純資産合計	2,378,323	2,051,834

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,060,189	2,158,547
売上原価	1,312,538	1,446,346
売上総利益	747,650	712,200
販売費及び一般管理費	928,325	987,018
営業損失(△)	△180,674	△274,817
営業外収益		
受取利息	115	98
為替差益	1,408	278
助成金収入	—	1,150
その他	4,540	381
営業外収益合計	6,064	1,907
営業外費用		
支払利息	465	587
自己株式取得費用	251	—
その他	328	0
営業外費用合計	1,045	587
経常損失(△)	△175,655	△273,497
特別利益		
新株予約権戻入益	—	259
特別利益合計	—	259
特別損失		
固定資産除却損	231	0
特別損失合計	231	0
税引前四半期純損失(△)	△175,886	△273,238
法人税、住民税及び事業税	1,740	1,737
法人税等調整額	△62,344	9,500
法人税等合計	△60,603	11,237
四半期純損失(△)	△115,283	△284,475

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。